

平成 13年 11月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 7月 11日

上場会社名 キューピー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2809 本社所在都道府県
 問合せ先 責任者役職名 専務取締役 管理本部長 東京都
 氏名 坂上 利夫 TEL (03) 3486 - 3331
 中間決算取締役会開催日 平成 13年 7月 11日
 親会社名 (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 5月中間期の連結業績(平成 12年 12月 1日 ~ 平成 13年 5月 31日)

(1)連結経営成績 (単位:百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 5月中間期	195,713	-	8,600	-	8,516	-
12年 5月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 11月期	384,276		15,470		14,750	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年 5月中間期	3,950	-	25.49		22.27	
12年 5月中間期	-	-	-		-	
12年 11月期	△ 1,280		△ 8.22		-	

(注)①持分法投資損益 13年 5月中間期 32百万円 12年 5月中間期 - 百万円 12年 11月期 139百万円
 ②期中平均株式数(連結) 13年 5月中間期 154,959,216株 12年 5月中間期 - 株 12年 11月期 155,859,199株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円
13年 5月中間期	263,616		105,180		39.9	681.58
12年 5月中間期	-		-		-	-
12年 11月期	269,305		105,259		39.1	677.09

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 5月中間期 154,318,316株 12年 5月中間期 - 株 12年 11月期 155,458,227株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円		百万円		百万円		百万円
13年 5月中間期	6,983		△ 6,577		△ 4,284		32,456
12年 5月中間期	-		-		-		-
12年 11月期	20,582		△ 14,604		△ 12,655		36,274

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 31社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 5社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社(除外)0社 持分法(新規)0社(除外)0社

2. 13年 11月期の連結業績予想(平成 12年 12月 1日 ~ 平成 13年 11月 30日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	400,000		16,500		8,000	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 51円84銭

企業集団の状況

当グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社 53 社、関連会社 13 社およびその他の関係会社 1 社により構成されており、食品の製造販売および運送保管等を主たる業務としております。

当グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業における位置付けは概略次のとおりであります。

なお、下記の「食品事業」および「物流事業」は、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1)食品事業

マヨネーズ・ドレッシング事業

国内では、当社がマヨネーズ・ドレッシング類の製造販売を行っているほか、キューピー醸造株式会社（連結子会社）が食酢の製造販売、三英食品販売株式会社（連結子会社）が調味料の販売をそれぞれ行っております。

海外では、Q & B FOODS, INC.（連結子会社。米国カリフォルニア州法人）がマヨネーズ・ドレッシング類の製造販売を行っております。

缶詰・レトルト事業

アラハタ株式会社（持分法適用関連会社）およびコープ食品株式会社（連結子会社）がジャム、パスタソース等の瓶缶詰・レトルト食品の製造を行っており、当社がそれらを販売しています。

タマゴ事業

国内では、当社、キューピータマゴ株式会社および株式会社全農・キューピー・エッグステーション（いずれも連結子会社）が液卵、凍結卵および乾燥卵の製造、株式会社カナエフーズ（連結子会社）がタマゴスプレッド、厚焼卵、錦糸卵等の卵加工品の製造をそれぞれ行っており、当社がそれらを販売しております。

海外では、HENNINGSEN FOODS, INC.（連結子会社。米国ニューヨーク州法人）が乾燥卵等の製造販売を行っております。

ヘルスケア事業

当社がベビーフード、治療食、流動食、介護食およびソフトバッグ（輸液容器）等の製造販売（一部の製品の製造は関係会社等へ委託）を行っております。

野菜とサラダ事業

当社およびデリア食品株式会社（連結子会社。以下「デリア食品」）がサラダ、惣菜等の製造販売（デリア食品は販売のみ）、ニシフミート株式会社（連結子会社）が焼鳥、フライドチキン等の鶏肉加工品の販売、株式会社グルメデリカ（連結子会社）が弁当、おにぎり等の製造販売、株式会社菜華（連結子会社）が漬物の製造販売、株式会社デイリーメイト（連結子会社）がサラダ、煮物等の製造（販売はデリア食品）、株式会社ポテトデリカ（連結子会社）がコロケ、サラダ等の製造（販売は当社およびデリア食品）、株式会社ファミリーシェフ（連結子会社）がサラダ等の製造販売をそれぞれ行っております。

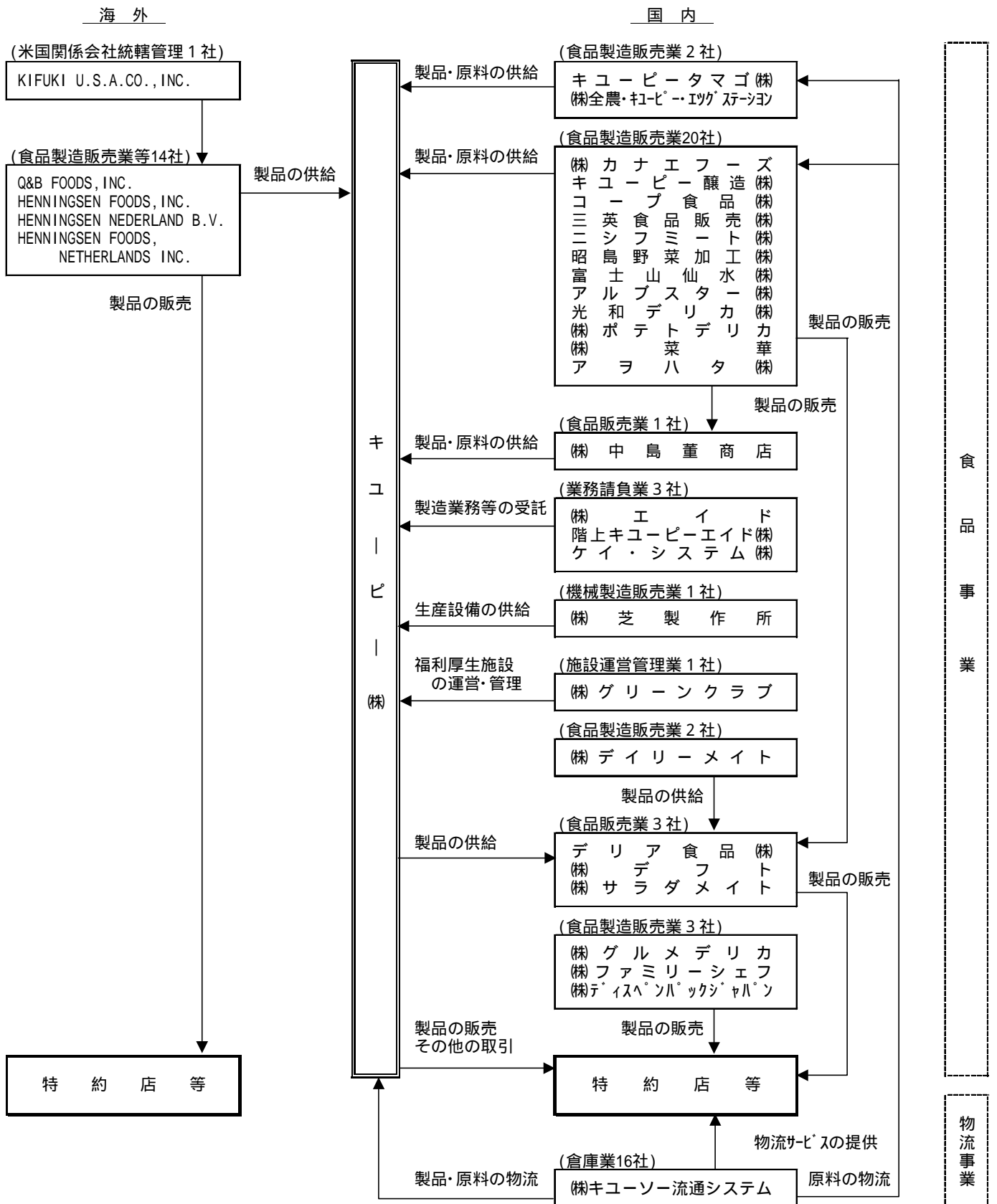
(2)物流事業

株式会社キューソー流通システム（連結子会社）が食品の運送、保管等を行っております。

以上の当グループの状況について事業系統図を示すと次頁のとおりとなります。

なお、株式会社キューソー流通システム（連結子会社）およびアラハタ株式会社（持分法適用関連会社）は、東京証券取引所市場第二部に株式を上場しております。

[事業系統図]



無印 連結子会社
 印 持分法適用会社
 印 その他の関係会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当グループは、生活の基本となる衣・食・住のうち食の分野を受け持つ企業集団として、美味しく安全な食品を適正価格で提供することを目的とし、良質な原料の調達、独自製品の開発と育成、絶え間ない品質の向上およびコスト競争力の強化に努めてまいりました。

また、事業活動を行うに当たっては、お客様の要望に応え、お取引先との共存共栄を図り、地域社会に貢献するとともに、株主の信頼と期待に応えられる魅力ある企業づくりを基本姿勢としております。

今後とも、品質重視の姿勢を貫き、常に技術に裏打ちされた製品とサービスの提供を心がけ、個性的で存在感のある企業集団を目指して活力のある経営を行ってまいります。

2. 中長期的な経営戦略

当グループは、平成12年12月1日から平成15年11月30日までの3年間を対象とした中期経営計画を策定しております。この中期経営計画においては、当グループの事業領域を明確にし、得意な分野に経営資源を集中することにより、経営の安定と成長を同時に実現することを目標としております。

(1)中期経営計画の基本戦略

マヨネーズ・ドレッシング事業と缶詰・レトルト事業をコア事業と位置付け、積極的な販売促進活動や市場のニーズを捉えた新製品の投入により新たな需要を創造し、加えて、経営の効率化を追求することにより収益基盤を確固たるものにします。同時に、コア事業から発展したタマゴ、ヘルスケア、野菜とサラダおよび物流システムの各事業を積極的に拡大することにより成長性を確保いたします。

(2)中期経営目標

	平成12年度実績	平成15年度目標
売上高	3,843億円	4,300億円
営業利益	155億円	185億円
経常利益	148億円	180億円
当期純利益(は損失)	13億円	90億円
株主資本当期純利益率(ROE)	1.2%	7.4%

(注)平成12年度実績の数字は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しています。

(3)目標達成のための事業戦略

コア事業の拡充

マヨネーズ・ドレッシング類は、消費形態の多様化や加工用マヨネーズの開発などにより、その市場規模は着実に拡大を続けております。こうした市場環境を踏まえ、メニュー提案などの販売促進活動を継続展開するとともに「キューピーハーフ」や「深煎りごまドレッシング」のようなお客様のニーズを捉えた製品の開発・育成を図ってまいります。

缶詰・レトルト事業では、低糖度ジャムのバラエティー強化やパスタソースの戦略製品の投入により事業基盤を確固たるものにしていきます。

周辺事業の拡大

タマゴ事業は、ヒアルロン酸を中心としたファインケミカル製品の需要開拓に注力するとともに、技術に裏打ちされた付加価値の高いタマゴ製品の開発・育成を行います。

ベビーフードや介護食ならびに治療食を扱うヘルスケア事業は、その社会的意義を認識し、お客様の要望に応え得る製品のラインアップ拡充により売上と利益の拡大を図ります。

野菜とサラダ事業は、サラダとカット野菜を中心に、社会環境の変化から今後も高い成長が見込まれる惣菜市場での拡大を目指します。

物流システム事業においては、子会社の株式会社キューソー流通システムが運営するQ T I S（求貨求車情報システム）と連携したキューソースルー便（キューソー便全国小口輸配送システム）により、売上と利益の拡大を図ってまいります。

効率化の推進

徹底した補充生産方式と補充移動方式の実施、在庫・配送拠点および受注業務の集約化により、在庫日数の半減を目指すとともに、グループ30社の管理部門を集約し、各管理システムの統一と資金の一元管理による効率的な運用を行うことにより、管理コストの削減を図ります。

また、原料廃棄物のリサイクル率の向上、産業廃棄物の発生の抑制など環境効率の追求にも努めてまいります。

3. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への安定した配当を維持・継続することを最重要施策にするとともに、財務体質の強化を図りながら将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実にも努めることを基本としております。

内部留保資金につきましては、成長する企業であり続けるため、長期的視野に立った設備投資や研究開発投資、競争力強化のための合理化投資などに充当していく所存であります。

なお、当社は株主の便宜を図るべく、当期から中間配当制度を導入いたしました。当期の中間配当金につきましては、期初の予定どおり1株当たり6円とさせていただきます。

また、期末配当金は1株当たり6円（普通配当）を予定いたしており、これにより当期の年間配当金は、期初の予定どおり、前期と同額の1株当たり12円となる見込みであります。

経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、景気回復への動きをけん引した輸出や設備投資が、米国経済の減速などを受けて減少に転じ、雇用や所得など個人消費を取り巻く環境の厳しさとも相まって、景気後退が顕在化する局面に至っております。

食品業界では、長引く消費の低迷と低価格化の定着により売上げが伸び悩んだことに加え、競争激化による販売促進費の増加など、企業を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しつつあります。

このような状況の下、当グループは、フレッシュサラダやカット野菜、煮物などの惣菜類の販売業務をデリア食品株式会社（連結子会社）に集約し、経理・財務・人事・労務等の管理業務をケイ・システム株式会社（連結子会社）へ移管するなど、業務の効率化を推し進めるとともに、ストックオプション制度を導入し、株主と同じ視点から一層の企業価値の向上に邁進し得る体制づくりを行いました。

また、生産面では、主原料の食油・鶏卵は、相場が概ね安値で推移したこともあり、比較的有利な価格で調達することができました。

環境関連では、株式会社カナエフーズ（連結子会社）の尾張工場が4月に国際環境規格のISO 14001の認証を取得いたしました。

当中間期の売上高は1,957億13百万円となり、利益面では、営業利益が86億円、経常利益が85億16百万円、中間純利益は39億50百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当中間期は中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較は行っておりません。

<食品事業>

食品事業の売上高は1,649億71百万円となりました。

商品分類別の業績は次のとおりであります。

(1) マヨネーズ・ドレッシング事業 売上高546億54百万円

マヨネーズについては、消費形態が多様化する中で、積極的なメニュー提案活動により需要の喚起を図ったほか、全国消費者キャンペーンなどを実施した「キューピーハーフ」の伸びもあり、堅調に推移しました。

ドレッシングは、昨年の新発売から順調に推移している「深煎りごまドレッシング」がけん引役となり、レギュラータイプのドレッシングが大幅に伸長したほか、主力商品として定着したティステイドレッシングがリニューアルも奏効して好調な売行きを示しました。

(2) 缶詰・レトルト事業 売上高260億5百万円

主力のジャムが、市場全体が縮小傾向にある中、バラエティーの豊かさが評価されて売上げを伸ばしましたが、パスタソースやスイートコーン他の商品については、低価格化が一段と進む状況下で苦戦を強いられました。

(3) タマゴ事業 売上高372億73百万円

タマゴ素材品は、主要納入先の製菓・製パン業界が厳しい状況下にあって販売数量を伸ばし、ピュアパックやツインパック、クリーンエッグといった高付加価値の殺菌済み製品も順調に推移しましたが、卵価安によって売上高では前年を下回りました。

タマゴ加工品は、厚焼卵が品位改良で成果を上げたものの、CVS（コンビニエンスストア）のメニュー変更により、スクランブルエッグなどが低調に推移しました。

なお、ファインケミカルでは、ヒアルロン酸や卵黄レシチンの需要増加に対応するべく、五霞工場の敷地内において新工場（来春稼働予定）の建設に着工しております。

(4) ヘルスクエア事業 売上高60億28百万円

ベビーフードが、新規顧客の獲得を目指した離乳初期食の拡大やレトルトタイプのリニューアルにより伸長したほか、流動食も衛生面や簡便性が評価されて順調な伸びをみせました。

「やさしい献立」シリーズの介護食は、取扱店と品目数を大幅に増やしましたが、商品の認知度向上と店頭での販売促進策に課題を残しました。

(5) 野菜とサラダ事業 売上高410億11百万円

サラダと惣菜の幅広い品揃えを生かし、量販店との総合的な取り組みを推進したことに加え、C

V S 向けの惣菜が伸びるなど、全体的には概ね好調に推移しました。

カット野菜については、九州にも生産拠点を設け、北海道を除く全国への供給体制を確立し、売場への導入を鋭意進めております。

< 物流事業 >

食品物流業界におきましては、燃料価格の高止まりと長引く消費低迷に加え、食品価格、外食価格の下落から顧客の物流コスト削減要請は一段と強まり、さらなる低料金化が求められる厳しい事業環境となりました。

このような情勢の下で、当グループは顧客サービスを第一に、スピードとフットワークを活かした木目細かい対応により、既存顧客の営業領域拡大と新規顧客開拓を推し進めるとともに、キューソースルー便（キューソー便全国小口輸配送システム）の拠点見直しとQ T I S（求貨求車情報システム）の直行便の拡大を図り、貨物量の獲得に注力いたしました。

その結果、物流事業の売上高は、307 億 41 百万円となりました。

2. 通期の見通し

下半期は、米国経済の回復により景気が輸出主導で持ち直すとの見方もあるものの、不良債権処理や構造改革の実行が当面の景気を失速させるとの先行き懸念があり、雇用・所得環境の低迷などから個人消費の回復は期待できず、従来にも増して厳しい状況が続くものと思われま

す。当グループといたしましては、組織毎の目標を明確にし、一人一人が仕事の質を高め、また効率化を追求するとともに、コスト削減で得られた資金を重点分野に集中的に投入し、業績の向上に取り組む所存でございます。

通期の業績は、現時点では表記のとおり、売上高 4,000 億円、経常利益 165 億円、当期純利益 80 億円（いずれも期初予想どおり）を見込んでおります。

（注） 文章中および作表などの金額には、消費税等は含まれておりません。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

資産の部				
期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年 5月31日)		前連結会計年度 (平成12年11月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 資 産	127,042	48.2	141,688	52.6
現金及び預金	36,058		39,232	
受取手形及び売掛金	67,747		65,790	
有 価 証 券	42		11,922	
たな卸資産	18,561		19,213	
繰延税金資産	2,323		2,437	
その他	3,695		4,505	
貸倒引当金	1,385		1,412	
固 定 資 産	136,572	51.8	125,443	46.6
有形固定資産	100,649		98,602	
建物及び構築物	86,439		84,535	
機械装置及び運搬具	85,711		83,815	
土地	33,906		32,719	
建設仮勘定	1,926		1,287	
その他	5,953		5,830	
減価償却累計額	113,288		109,586	
無形固定資産	1,507		1,408	
その他	1,507		1,408	
投資その他の資産	34,415		25,432	
投資有価証券	19,450		11,288	
繰延税金資産	6,255		6,432	
その他	9,434		7,878	
貸倒引当金	724		166	
繰 延 資 産	1	0.0	1	0.0
社債発行差金	1		1	
為替換算調整勘定	-	-	2,170	0.8
資 産 合 計	263,616	100.0	269,305	100.0

(単位 百万円)

負債、少数株主持分及び資本の部				
期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年 5月31日)		前連結会計年度 (平成12年11月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 負 債	100,608	38.2	94,828	35.2
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	38,400		38,554	
短 期 借 入 金	11,305		9,735	
1 年 以 内 に 償 還 予 定 の 社 債	1,100		100	
1 年 以 内 に 償 還 予 定 の 転 換 社 債	12,924		9,276	
未 払 金	23,601		23,349	
未 払 法 人 税 等	3,854		3,716	
売 上 割 戻 引 当 金	2,866		1,740	
賞 与 引 当 金	2,364		1,665	
そ の 他	4,192		6,691	
固 定 負 債	47,584	18.0	59,299	22.0
社 債	1,500		2,500	
転 換 社 債	18,629		22,987	
長 期 借 入 金	13,281		15,220	
繰 延 税 金 負 債	302		307	
退 職 給 与 引 当 金	-		14,415	
退 職 給 付 引 当 金	10,281		-	
役 員 退 任 慰 労 引 当 金	1,719		2,170	
連 結 調 整 勘 定	4		8	
そ の 他	1,866		1,689	
負 債 合 計	148,192	56.2	154,128	57.2
少 数 株 主 持 分	10,243	3.9	9,917	3.7
資 本 金	24,102		24,102	
資 本 準 備 金	28,780		28,780	
連 結 剰 余 金	54,323		52,380	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	607		-	
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,456		-	
自 己 株 式 1	1,176		3	
資 本 合 計	105,180	39.9	105,259	39.1
負債、少数株主持分及び資本合計	263,616	100.0	269,305	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔 自平成12年12月1日 至平成13年5月31日 〕		前連結会計年度 〔 自平成11年12月1日 至平成12年11月30日 〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		195,713	100.0	384,276	100.0
売 上 原 価		143,709	73.4	284,477	74.0
売 上 総 利 益		52,003	26.6	99,798	26.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		43,402	22.2	84,328	22.0
営 業 利 益		8,600	4.4	15,470	4.0
営 業 外 収 益					
受 取 利 息 及 び 配 当 金		322	0.2	544	0.1
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		32	0.0	139	0.0
連 結 調 整 勘 定 償 却		2	0.0	21	0.0
そ の 他		329	0.2	471	0.1
営 業 外 費 用					
支 払 利 息		509	0.3	924	0.2
そ の 他		260	0.1	971	0.2
経 常 利 益		8,516	4.4	14,750	3.8
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益		0	0.0	5	0.0
退 職 給 付 信 託 設 定 益		3,611	1.8	-	-
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異		3,723	1.9	-	-
そ の 他		128	0.1	188	0.0
特 別 損 失					
固 定 資 産 売 却 損 及 び 除 却 損		324	0.2	889	0.2
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額		-	-	13,967	3.6
信 託 設 定 退 職 給 付 費 用		7,154	3.7	-	-
そ の 他		441	0.2	1,082	0.3
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		8,059	4.1	-	-
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		-	-	994	0.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		3,656	1.9	6,875	1.8
法 人 税 等 調 整 額		-	-	7,109	1.9
少 数 株 主 利 益		452	0.2	519	0.1
中 間 純 利 益		3,950	2.0	-	-
当 期 純 損 失		-	-	1,280	0.3

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	〔 自 平成12年12月1日 至 平成13年 5月31日 〕		〔 自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日 〕	
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		52,380		54,683
連 結 剰 余 金 増 加 高				
持分法適用会社の増加による増加高	-		159	
合併受入資産の税効果解消による増加高	-	-	1,746	1,906
連 結 剰 余 金 減 少 高				
配 当 金	1,865		1,879	
役 員 賞 与	141		136	
持分法適用会社の増加による減少高	-		30	
自 己 株 式 消 却 額	-	2,007	881	2,929
中 間 純 利 益		3,950		-
当 期 純 損 失		-		1,280
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		54,323		52,380

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	当中間連結会計期間 〔 自 平成12年12月1日 至 平成13年 5月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
税金等調整前中間純利益	8,059	-
税金等調整前当期純損失	-	994
減価償却費	4,945	10,367
連結調整勘定償却額	2	21
持分法による投資利益	32	90
有価証券評価損	-	820
ゴルフ会員権評価損	-	593
退職給与引当金の増加額	-	13,945
退職給付引当金の減少額	4,133	-
役員退任慰労引当金の増減額	451	148
売上割戻引当金の増加額	1,125	82
賞与引当金の増加額	699	214
貸倒引当金の増加額	528	900
受取利息及び受取配当金	322	544
支払利息	509	924
ゴルフ会員権売却損	-	235
有価証券売却益	-	4
投資有価証券売却損益	124	-
固定資産売却損及び除却損	324	889
退職給付信託拠出投資有価証券	3,543	-
売上債権の増加額	1,796	2,237
たな卸資産の減少額	788	1,531
仕入債務の増減額	259	849
未払消費税等の増減額	300	785
未払費用の減少額	2,101	-
役員賞与の支払額	141	136
少数株主に負担させた役員賞与の支払額	35	31
その他	117	586
小計	10,939	28,812
利息及び配当金の受取額	221	545
利息の支払額	507	924
法人税等の支払額	3,670	7,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,983	20,582
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有価証券の取得による支出	32,967	41,266
有価証券の売却による収入	32,967	43,242
有形固定資産の取得による支出	6,605	13,251
無形固定資産の取得による支出	287	601
投資有価証券の取得による支出	156	478
投資有価証券の売却による収入	1,511	-
貸付けによる支出	17,869	19,293
貸付金の回収による収入	17,199	18,279
定期預金の預入れによる支出	309	2,208
定期預金の払戻による収入	52	300
その他	116	672
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,577	14,604
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期借入れによる収入	26,391	80,673
短期借入金返済による支出	24,880	87,893
長期借入れによる収入	250	1,213
長期借入金返済による支出	2,185	3,765
転換社債の買入償還による支出	710	33
配当金の支払額	1,865	1,879
少数株主への配当金の支払額	111	87
自己株式売却のための自己株式取得による支出	-	881
ストックオプションのための自己株式取得による支出	1,173	-
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,284	12,655
現金および現金同等物に係る換算差額	61	0
現金および現金同等物の減少額	3,818	6,678
現金および現金同等物の期首残高	36,274	42,919
合併による現金及び現金同等物の受入れ額	-	33
現金および現金同等物の中間期末(期末)残高	32,456	36,274

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

前連結会計期間と同数の 31 社を連結子会社としております。主要な連結子会社は(株)キューソー流通システム、キューピータマゴ(株)、デリア食品(株)、(株)カナエフーズおよび(株)全農・キューピー・エツグステーションであります。

2. 持分法の適用に関する事項

実質的に重要な影響を与えている関連会社 5 社に対する投資について持分法を適用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)キューソー流通システム以外の子会社の中間決算日は 3 月 31 日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、3 月 31 日が中間決算日の子会社については同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、4 月 1 日から 5 月 31 日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的債券は、償却原価法によっております。

持分法非適用の子会社株式および関連会社株式は、移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券のうち時価のあるものは、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

(ロ) デリバティブは、時価法によっております。

なお、ヘッジ会計の要件を満たす取引については、ヘッジ会計を採用しております。

(ハ) たな卸資産

製品、商品、原材料、貯蔵品および仕掛品は主として原価基準による月別移動平均法により、連産品の一部は原価基準による売価還元総平均法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

下記の資産を除き、定率法によっております。

建物のうち平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

耐用年数および残存価額については、法人税法の定めと同一の基準によっております。

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度実績率を基礎とした将来の貸倒予測率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(D)売上割戻引当金

当中間連結会計期間において負担すべき割戻金の支払に備えるため、売上高に対し各会社の基準（売上高に対する割戻支出予想額の割合）により発生主義で計算した額を計上しております。

(H)賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎とし、将来の支給見込額を加味して計上しております。

(二)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生しているとみとめられる額を計上しております。ただし一部の小規模な連結子会社は簡便法により、これを計上しております。

なお、会計基準変更時差異（超過額合計 4,039 百万円、不足額 3,157 百万円、差引 881 百万円）については、株式公開会社（東京証券取引所第 2 部上場）の連結子会社(株)キユ - ソ - 流通システムの不足額 3,157 百万円を 5 年均等償却による当中間連結会計期間の 1/2 償却を除いて、当中間連結会計期間に特別利益として全額計上しております。

当グループの退職給付制度は、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を採用しております。

(ホ)役員退任慰労引当金

役員退任慰労金の支出に備えるため、親会社は内規に基づく中間連結期末要支給額を計上しております。連結子会社のうち 9 社は、親会社と同じ方法で計上しております。

連結子会社のうち、中間期末要支給額の 100%を基準として計上していない会社および役員退任慰労金を支出時の費用として処理している会社は、親会社の処理にあわせ連結上修正し計上しております。

(4)繰延資産の処理方法

社債発行差金については、7 年で均等償却しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお振当処理の要件を満たす取引については振当処理を採用しております。

(D)ヘッジ手段は、為替取引であります。

(H)ヘッジ対象は外貨建仕入取引であります。

(二)ヘッジ方針は、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。なお、投機的な取引は行わない方針であります。

(ホ)ヘッジ有効性の評価の方法

管理手続は社内の管理規定に基づいて行い、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動を対比分析し、その有効性を評価し厳格に管理しております。

5. その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(2)税効果会計

親会社および一部の連結子会社は、中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法（簡便法）によっており、他の連結子会社は原則法により、税効果会計の処理を行ってお

ります。

6.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

1.退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が263百万円増加し、経常利益は258百万円減少しており、退職給付信託設定にかかる損益等および会計基準変更時差異の特別損益への計上により、税金等調整前中間純利益は852百万円の増加になっております。

また、退職給与引当金および企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2.金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益および税金等調整前中間純利益は585百万円増加しております。なお、この変更により投資有価証券が706百万円、その他有価証券評価差額金が409百万円それぞれ増加し、繰延税金資産が296百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年内に満期の到来する有価証券は流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券8,372百万円を、投資有価証券に振替えております。

3.外貨建取引等会計処理基準

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益の影響は軽微であります。

また、前連結会計年度において、「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。

注記事項

当中間連結会計期間	前連結会計年度																																																
(中間連結貸借対照表関係)	(連結貸借対照表関係)																																																
1. 偶発債務(保証債務) 2,087百万円 2. 自己株式 1,143,625株 1うち、ストックオプションによる取得自己株式 1,141,000株 3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額(簿価) 有形固定資産 20,620百万円 計 20,620百万円 上記担保に対応する債務 短期借入金 3,266百万円 長期借入金 8,840百万円 その他 1,300百万円 計 13,406百万円	1. 偶発債務(保証債務) 2,115百万円 2. 自己株式 3,714株 3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額(簿価) 有形固定資産 20,764百万円 計 20,764百万円 上記担保に対応する債務 短期借入金 3,105百万円 長期借入金 8,769百万円 その他 1,661百万円 計 13,536百万円																																																
(中間連結損益計算書関係)	(連結損益計算書関係)																																																
_____	販売費及び一般管理費に含まれる 研究開発費 2,125百万円																																																
(リース取引関係)	(リース取引関係)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,615</td> <td>4,063</td> <td>2,552</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>7,401</td> <td>3,662</td> <td>3,738</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他(ソフトウェア)</td> <td>79</td> <td>34</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,097</td> <td>7,760</td> <td>6,336</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	6,615	4,063	2,552	有形固定資産その他	7,401	3,662	3,738	無形固定資産その他(ソフトウェア)	79	34	44	合計	14,097	7,760	6,336	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,921</td> <td>4,046</td> <td>2,874</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>6,637</td> <td>3,726</td> <td>2,911</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他(ソフトウェア)</td> <td>95</td> <td>45</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,655</td> <td>7,818</td> <td>5,836</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	6,921	4,046	2,874	有形固定資産その他	6,637	3,726	2,911	無形固定資産その他(ソフトウェア)	95	45	50	合計	13,655	7,818	5,836
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																														
	百万円	百万円	百万円																																														
機械装置及び運搬具	6,615	4,063	2,552																																														
有形固定資産その他	7,401	3,662	3,738																																														
無形固定資産その他(ソフトウェア)	79	34	44																																														
合計	14,097	7,760	6,336																																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
	百万円	百万円	百万円																																														
機械装置及び運搬具	6,921	4,046	2,874																																														
有形固定資産その他	6,637	3,726	2,911																																														
無形固定資産その他(ソフトウェア)	95	45	50																																														
合計	13,655	7,818	5,836																																														
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,482百万円 1年超 4,061百万円 合計 6,543百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,334百万円 1年超 3,962百万円 合計 6,297百万円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 1,505百万円 減価償却費相当額 1,394百万円 支払利息相当額 95百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 3,585百万円 減価償却費相当額 3,314百万円 支払利息相当額 258百万円																																																

当中間連結会計期間	前連結会計年度																								
<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302百万円</td> </tr> </table> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">36,058百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,602百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,456百万円</td> </tr> </table>	1年内	50百万円	1年超	251百万円	合計	302百万円	現金及び預金勘定	36,058百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	3,602百万円	現金及び現金同等物	32,456百万円	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">346百万円</td> </tr> </table> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">39,232百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,958百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,274百万円</td> </tr> </table>	1年内	53百万円	1年超	293百万円	合計	346百万円	現金及び預金勘定	39,232百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	2,958百万円	現金及び現金同等物	36,274百万円
1年内	50百万円																								
1年超	251百万円																								
合計	302百万円																								
現金及び預金勘定	36,058百万円																								
預入期間が3か月を超える定期預金	3,602百万円																								
現金及び現金同等物	32,456百万円																								
1年内	53百万円																								
1年超	293百万円																								
合計	346百万円																								
現金及び預金勘定	39,232百万円																								
預入期間が3か月を超える定期預金	2,958百万円																								
現金及び現金同等物	36,274百万円																								

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日）

（単位 百万円）

	食品事業	物流事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	164,971	30,741	195,713	-	195,713
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	120	11,328	11,448	(11,448)	-
計	165,091	42,070	207,162	(11,448)	195,713
営業費用	155,889	40,280	196,170	(9,058)	187,112
営業利益	9,201	1,789	10,991	(2,390)	8,600

前連結会計年度（自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日）

（単位 百万円）

	食品事業	物流事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	324,920	59,355	384,276	-	384,276
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	56	22,521	22,577	(22,577)	-
計	324,976	81,877	406,853	(22,577)	384,276
営業費用	307,561	78,490	386,052	(17,246)	368,805
営業利益	17,414	3,386	20,801	(5,330)	15,470

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、業種別に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
食品事業	マヨネーズ・ドレッシング類、缶詰・レトルト類、卵製品、ヘルスケア製品、野菜・サラダ等
物流事業	運送・倉庫業

3. 当中間連結会計期間および前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,390百万円および5,330百万円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 退職給付会計の適用について

追加情報に記載のとおり、当中間連結会計期間より退職給付引当金について、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額（一部の小規模な連結子会社は簡便法によっております。）を計上しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ当中間連結会計期間の営業費用は、食品事業で240百万円増加、物流事業で30百万円減少、消去又は全社で48百万円増加しております。

5. 金融商品会計の適用について

追加情報に記載のとおり、当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準を適用しております。これによる、当中間連結会計期間のセグメント情報への影響は軽微であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間および前連結会計年度の本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報は開示しておりません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間および前連結会計年度の海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高は開示しておりません。

(有価証券関係)

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。
 なお、当中間会計期間における子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものについては、中間財務諸表の「有価証券」に関する注記に記載しております。

当中間連結会計期間

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位 百万円)

	当中間連結会計期間末(平成13年5月31日現在)		
	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 社債	18	20	2
合 計	18	20	2

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

	当中間連結会計期間末(平成13年5月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	11,313	12,226	912
(2) その他	135	117	18
合 計	11,449	12,343	894

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容 (単位 百万円)

	当中間連結会計期間末(平成13年5月31日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券		
非上場の外国債券	1,323	
非公募の内国債券	31	
(2) その他		
非上場株式(店頭売買株式除く)	2,542	

前連結会計年度

有価証券の時価等

(単位 百万円)

種 類	前連結会計年度(平成12年11月30日現在)		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	9,400	14,522	5,122
債券	91	86	4
その他	100	97	2
小計	9,591	14,707	5,115
(2) 固定資産に属するもの			
株式	6,642	6,807	165
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	6,642	6,807	165
合 計	16,234	21,515	5,280

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 上場有価証券は、主たる証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店頭売買有価証券は、日本証券業協会が公表する売買価格によっております。
- (3) 非上場の証券投資信託の受益証券は、基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

- (1) 流動資産に属するもの
 - 非上場の外国債券 2,331 百万円
- (2) 固定資産に属するもの
 - 非上場株式(店頭売買株式を除く) 4,626 百万円
 - 非公募の内国債券 19 百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位 百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	190	200	9
	スワップ取引	5,853	45	45
金利	スワップ取引	1,900	68	68
合計		7,943	177	13

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項(前連結会計年度(自平成11年12月1日 至平成12年11月30日))

(1) 取引の内容

当社ならびに連結子会社3社(ニシフミート㈱、㈱ディスペンパックジャパン、㈱グルメリカ)は、為替予約取引、通貨スワップ取引および金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社ならびに連結子会社3社が利用するデリバティブ取引について、投機的な取引は行なわない方針です。

(3) 取引の利用目的

当社ならびに連結子会社3社は、為替相場の変動および金利変動によるリスクを回避する目的で、取引を行っております。なお、利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社ならびに連結子会社3社のデリバティブ取引の契約は、為替レートの変動によるリスクと市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、これらのリスクはヘッジ対象の資産・負債に係るリスクと相殺されます。なお、これらの契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

取引の実行および管理は、社内規定により生産本部と財務部が行っており、その取引結果はすべて財務部長に報告されております。なお、連結子会社3社は主として管理部門が行ない、その取引結果についてもすべて各子会社の担当取締役へ報告されております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成12年11月30日現在)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	619	-	651	31
	通貨スワップ取引 買建 米ドル	5,853	5,853	104	104
	合計	6,473	5,853	546	73

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引の時価は先物相場を使用し、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。通貨スワップ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、注記の対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成12年11月30日現在)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,800	1,800	43	43
	合計	1,800	1,800	43	43

(注) 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額
食品事業	83,005
合 計	83,005

2. 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額
食品事業	48,928
物流事業	3,035
合 計	51,963

3. 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

4. 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	区 分	金額
食品事業		164,971
	マヨネーズ・ドレッシング	54,654
	缶詰・レトルト	26,005
	タマゴ	37,273
	ヘルスケア	6,028
	野菜とサラダ	41,011
物流事業		30,741
合 計		195,713